

第5次三島市総合計画前期基本計画 策定のポイント（各施策）

【施策名】

現行計画では文章で記載していましたが、基本目標や施策の目的と重複したような表現となることから、名称のみとし見やすく工夫しました。

【SDGs】

主に関連するSDGsのマークを記載しています。*文字で記載していますが、最終的にマークに差し替えます。

1 危機管理体制

【SDGs】
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を
17 パートナースHIPで目標を達成しよう

1 目的

地震、風水害、火災などの災害や大規模感染症に迅速かつ的確に 대응するとともに市民の防災意識を高めることにより、地域防

【1 目的】

施策の狙いを分かりやすく記載するとともに、基本目標や取組方針との整合を図っています。

2 指標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)	指標の説明
自主防災組織における防災訓練実施率	97.2%	100%	年1回以上防災訓練を実施した自主防災組織の割合
消防団員充足率	80.4%	85.0%	消防団員数

【2 指標】

施策全体の包括的な指標となるよう留意しながらも、経済状況など市の取組以外の外的な要因や市の取組の効果測定が可能かという点に留意し、施策ごと設定しました。そのため、指標として設定している項目にばらつき（アウトプット、アウトカムの混合）があります。

3 現状と課題

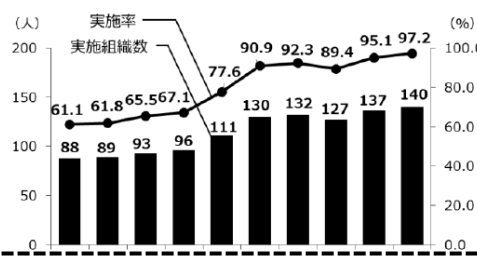
- 想定される南海トラフや相模トラフを震源とする地震、激甚巨口など市民の生命、身体、財産を脅かす要因は多様化している
- さまざまな危機から市民の安全を確保するためのさらなる体制のさらなる整備や設備の向上

【3 現状と課題】

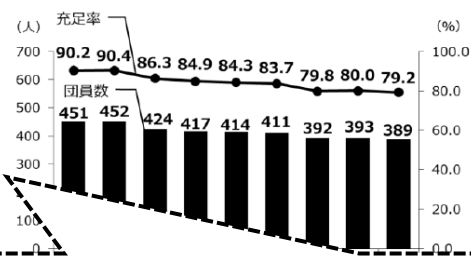
- バックキャストの考えに基づき目的の実現に向け何が不足しているかなど、本質的な課題を主に記載しています。
- 施策の背景となる社会的な課題や状況なども記載しています。

低下させない対策と、防災資機材のさらなる整備などに伴い、地域防災力の要となる消防団員（令和0年度）は定員に対し102人不足している状況であり、消防団体制のあり方の見直し

自主防災組織の防災訓練実施状況



消防団員数と充足率



【グラフや表】

現状や課題の状況を表すようなグラフ、表を記載し、施策の背景となる状況が分かりやすくなるよう努めています。施策によって、指標に設定した項目の経年変化を表したのもあれば、その他のデータを示したものもあります。
*便宜上白黒ですが、最終的にはカラーになります。

4 施策の方向

(1) 危機管理体制の強化

①危機管理事象への対応力強化

- 地震や風水害、火山噴火などから市民の生命、身体、財産を守る。

②関係機関や事業者などとの連携

- 組織的な災害・緊急対策体制の構築に向けて、国、県、消防、災害協定締結自治体、自衛隊などの関係機関や地域の事業者、民間団体、ボランティア団体などとの連携や受援体制を強化します。

③防災拠点・資機材の整備・充実

- コミュニティ防災センターなどの防災施設や避難所運営に必要な防災資機材の整備と充実を図り、その適切な点検・管理に努めます。

④円滑な被災者支援施策の実施

- 被災者に対して各種被災者支援物資の適切な効果的な運用を図ります。

⑤情報伝達体制の強化

- 的確な避難勧告などの実施体制の整備に努めます。
- 災害・緊急情報を市民に迅速に伝えるため、市民メールやSNSなども活用します。

⑥医療救護体制の充実

- 医療救護活動が迅速かつ適切に行えるよう、関係機関との連携を強化し、救護所設置訓練の実施や資器材の整備を行い、災害時における医療救護体制の充実を図ります。

(2) 地域防災力の強化

①防災意識の高揚

- 市民の防災意識の高揚を目的とした、講座の開催や災害図上訓練の実施のほか、学校等と連携した防災教育の実施や効果的な啓発事業を推進します。

②自発的な防災活動への支援

- 家庭や地域・職場などで、自発的な防災活動に取り組めるようリーダーを育成するとともに、実践的な防災訓練・避難訓練の実施や防災資機材などの整備、感震ブレイカーの設置や家具の固定などの地域や家庭の防災対策を支援します。

(3) 消防団体制の強化

①消防団体制の強化

- 地域の消防団が持続的に機能できるよう、消防施設を計画的に整備・更新するとともに、自治会や地域の防災リーダーの育成を図ります。

【5 関連する計画】

施策に関連する個別計画との関係を示しました。

5 関連する計画

- ◆地域防災計画 ◆水防計画 ◆危機管理指針
- ◆業務継続計画（地震対策編） ◆災害時受援計画
- ◆地震対策アクションプログラム ◆医療救護計画 ◆国民保護計画

【4 施策の方向】

- 現行計画では細かく事業レベルのものを記載していましたが、時代の変化に柔軟に対応していけるよう、なるべく個別具体的な表現ではなく、方向性を示すような表現としています。
- 事業内容などは実施計画で記載していきます。

【4 施策の方向】

- 「(1)」は大見出し
- 「①」は小見出し
- 「●」は説明文の単位を示します。
- 全体の統一を図るため、()の中に①のみしかなくとも、「①…」と記載しています。